

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 26 日現在

機関番号：45311

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011 ～ 2012

課題番号：23830124

研究課題名（和文） 非西洋後発国の近代化と教育の関係性に関する比較社会史的研究

研究課題名（英文） Study of Comparative Social History of a Relation Between Modernization and Education in Non-Western Areas

研究代表者

武石 典史 (TAKEISHI NORIFUMI )

新見公立短期大学・講師

研究者番号：00613655

研究成果の概要（和文）：本研究は、19 世紀半ばから 20 世紀前半の日中両国における知、とりわけ近代学知への態度、および高等教育未整備段階ないし初期段階のいくつかの側面を分析することをとおして、非西洋後発国における教育を手段とした人材輩出が近代化にどのような影響を与えたのかを明らかにしたものである。さらにそこから、教育のありかたと近代化との関係性を考察し、非西洋後発社会の社会発展に関する一般的命題を引き出しうる可能性を仮説的に提示した。

研究成果の概要（英文）：The aim of this study was to clarify how the bringing up talented people by means of school education influenced modernization in non-Western later starters. Especially, a comparative analysis of the attitudes toward modern knowledge and of some aspects in the early stage of higher education institutionalization between Japan and China was performed. Our present study of the relation between education and modernization indicated to be able to hypothetically show the possibility of bringing out a grand theoretical proposition about social development in non-Western areas.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：近代化、社会史、後発国、近代学、社会変動

### 1. 研究開始当初の背景

日本の教育学（とりわけ教育社会学）、社会学の領域においては、日本の近代化過程における教育の役割（「近代化の手段としての教育」）が強調されてきた（パッシン 1969、

富永 1990、天野 1996）。しかしながら、ここでは、近代化に着手するにあたって教育という手段がほとんど全くといっていいほど準備できていなかった点が、すなわち目的（近代化）の遂行と手段（教育制度）の構築とがほぼ同時に開始され、並行的に進行した

という歴史的事実が見過ごされがちだったといえる。

こうした見地に立つと、目的達成の成否を決定づけた要因は手段それじたいのみならず、手段の形成過程にもあったとする見方も可能となる。この意味で、手段の確立過程は近代化の進展動向とほぼ同義となる。

むろん、本研究は「教育の果たしてきた役割」に対し、アンチテーゼを提示するために計画されたものではない。しかしながら、こうした文脈で用いられる「教育」とは、あくまで手段として確立した、ないしそれに近い段階の「近代日本の教育」であり、たとえば学制期のそれを念頭に置いたものではなかった。

上記のような研究状況を鑑み、「同時開始・並行的進行」が東洋後発国日本の特徴であるならば、着目すべきは「確立段階」よりも、むしろ「教育制度初期段階（形成過程）」であるとの認識を強めた。こうして、形成過程がどのような形で近代化初期段階に忠えていたのかという点に関心がおよばない限り、「近代化と教育」の関係ははっきりとはみえてこないという問題意識を有するに至った

## 2. 研究の目的

本研究は、19世紀中葉から20世紀前半の日中両国における知への態度、および高等教育未整備段階ないし初期段階のいくつかの側面を比較分析することをとおして、両国の知識人の態度や教育による人材の輩出が近代化にどう影響を与えたのかをあきらかにするものである。

別言すると、他の文明圏の技術等を導入しなければ産業化への離陸が困難な非西洋世界で、いかにすれば社会発展を軌道に乗せうのかという問いから本研究はスタートする。そして、ガーシェンクロン・テーゼ（「相対的後進性の有利」）を批判的に援用しつつ、教育システム形成過程と近代化とをどこまで整合的に関係づけることができるのかをみきわめ、両者が統合された地点から現在の途上国の発展可能性を理論的に探求する、社会史研究である

なお、ガーシェンクロン・テーゼを批判的にとらえるのは、先発国と同一文化圏である「西洋」後発国の観察によって導出された西洋産理論であるため、非西洋世界に適用できない限界を有していると思われるからである。

具体的な検討課題は、[1]高等教育次元における日中両国の「教育と近代化」の新たな歴史的事実の解明、[2]ガーシェンクロン・テーゼの再検討と修正、[3]非西洋世界の近

代化を説明できるような理論の模索の三つである

### 【参考文献】

- ・天野郁夫、1996、『教育と近代化』玉川大学出版。
- ・パッシン・ハーバード、1969、『日本近代化と教育』国弘正雄訳、サイマル出版。
- ・富永健一、1990、『日本の近代化と社会変動』講談社。
- ・Gerschenkron,A.,1962, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press.

## 3. 研究の方法

### (1) アプローチ

本研究では、以下の二つのアプローチを採用している。

第一は、日本と中国との比較分析という手法である。日・中の近代化における歴史的経験のなかから、非西洋後発社会の近代化に関する一般化的命題を引き出しうる可能性について検討することが必要であると考えられるからである。

この前提には、われわれの住む非西洋に西洋の近代化理論・モデルがそのままでは適用できないのでは、という認識がある。逆にいうと、両国の歴史は西洋の理論に欠けている、より普遍性の高い知見を獲得するために、格好の実験場を提供しているからである。そして、普遍形式を備えた近代化モデルを提出するには、まず歴史的事実を地道に観察し、両国が経験した異なる歴史を比較することから始めなければならないと考えられるからである

第二は、異文明からの技術導入開始に伴う教育未整備段階での対応、および新たな知の体系の受容方法といった、抽象度の高い問題の設定である。不十分かつ不安定状態で離陸した教育制度と近代化との関係性を問うことで、変化のダイナミクスに関する、社会科学に含蓄の深い知見に到達することができると思われる。

近代日本・中国が直面した問題は、現在の非西洋世界の至るところにある。したがって、上記二つの問題を検討することは極めて今日的な意義を持つことになる、と本研究は考えた。

### (2) 史料調査

本研究では、主として以下に示した史料・文献調査を実施した。カッコ内は史料・文献の所蔵機関である

- ①高等教育へ人材を送り出す中等教育関

係の文書史料（国立公文書館、東京都公文書館、成城学校）。

②中国（清国）からの留学生に関する学校史料（成城学校）。

③陸軍士官学校、海軍兵学校といった軍関係の高等教育機関に関する行政文書・図書・名簿（防衛研究所図書館、靖国偕行文庫）。

④旧制高校・帝国大学に関する文献、および当時の雑誌記事（国立国会図書館、三庚図書館）。

### (3) 史料の整理と分析

上記の①～④の調査で得られた史料を整理し、その一部をデータベース化した。そのうえで、大きく分けて以下の二つの分析作業を行った。

第一は、高等教育未整備段階における「近代的な知の体系」受容に関する分析である。後発国が先進国の技術・制度を導入する過程においては、それらを運用する人材の育成も重要な課題となる。いわば、近代的な知の体系をどう吸収し根付かせていくのが急務となる。

そこで、高等教育が未整備の段階で、日中両国がいかなる方法で近代学を受容を試みたのかという点を検討課題とした

第二は、「高等教育の国産化」をめぐる比較社会史的な分析である。ここでは、日本において日本人教員が日本人学生に対し日本語で高等教育を担当する、中国においては中国人教員が中国人に対し中国語で高等教育をとというスタイルである「高等教育の国産化」が、どういう道程を経て導入・定着したのかという点、そしてそれに伴って変化する高等教育のコストとリスクの問題を検討課題とした。

これらのうち、第二の課題については、研究を進めていく過程で新たな課題となりうるトピックに遭遇した。これをふまえて、現在も引き続き、史料の収集、分析作業を進めている

## 4. 研究成果

### (1) 分析課題の解明

本研究ではまず、分析課題の解明に取り組み、以下のような知見を導き出した。

第一は、近代的な高等教育の導入・定着過程に関わるトピックである。ここでは、「伝統学知」、「近代学知」という二つの概念を用いながら分析を進めた。日中両国はともに伝統主義者の反発に直面したが、日本におけるそれは早期段階で沈静化し、近代学知を教育、とりわけ高等教育の正統的学知として定着させることができた。これに対して、中国は

古典を重視する科挙体制からの脱却がなかなか進まなかった。

この日本のケースは、次の歴史的事実をあきらかにする。すなわち、近代化過程で西洋先発国からの「導入物」に依存せざるをえない東洋後発国では、近代学への素養を「学校教育」で身につけた者たちが「導入物」の運用者となることで近代化が進展するということである。

一方、科挙体制は、近代テクノクラートにおいて必須とされる専門知識を有した人材を排除するシステムにほかならなかった。四書五経といった古典に精通し教養を深めたとしても、新時代の諸技術の前には無力であった。

これらの分析結果から、近代学への態度が近代化の成否を分けたのではないかと、この仮説を生成した

第二は、高等教育の「国産化」と教育機会をめぐる問題についてである。高等教育を自国語で行うこと（＝国産化）が、教育機会にどのような影響を与えるのかを分析した。

国産化によって、大量促成および低コストでの高等教育が可能になるので、量的な面では確実に教育機会が拡大するとともに、質的な面でも下方に広がるという可能性がある、との見解を示した。

この切り口に関しては、中国側の分析がやや不十分なところがあるので、引き続き史料収集を進め、分析を深めていく予定である。

なお、2012年9月にチェンマイ大学日本研究センターに客員研究員として在籍し、同地の研究者と「国産化と教育機会」をについて議論を交わした（研究計画では中国の研究機関を訪問する予定であったが、中国における社会状況の変化により、チェンマイ大学日本研究センターに変更した。

### (2) ガーシェンクロン・テーゼの再検討

ガーシェンクロン・テーゼにしたがえば、「借用された技術」によって、後発国の近代化は理論上では、先発国を上回る速度で進展する。しかし、歴史的事実としては「相対的後進性の利点」どころか、テイクオフ段階で苦勞し、失敗に直面する後発国は決して少なくない。

本研究があきらかにしたのは、近代化の成否のキーとなるのは取り入れた諸技術をうまく吸収し根づかせることであって、技術等の輸入それじたいがアドバンテージになるわけではないということである。つまり、「相対的後進性の利点」を発現させるためには、導入されたテクノロジーに適應し、それを運用できる人材を、近代学への体系に基づいた学校教育制度にて輩出する必要が

あるといえる。本研究はガーシェクロンテーゼをこのように修正した。

### (3) 教育制度初期段階における状況

近代日本は、「現状の社会」よりも「目標とする社会」を優先させる枠組みのもと、近代学を基軸においた教育制度を発足させる。また、高等教育の国産化によって、中等教育段階での近代学習得の重要性が高まった。

この急激な変化によって、近代学にアクセスできるエリアと、できないエリアというギャップが生じてしまった。明治日本は個々人の立身出世意識・野心的行動を利用する形でギャップ期間を克服した、という知見を本研究は導き出した。

### (4) 非西洋後発国の近代化に関する理論的考察

本研究では、非西洋後発国たる日本と中国を対象に検討したが、19世紀に近代化に着手した両国の経験はきわめて示唆的である。日中の経験が教えてくれるのは、途上国側は「留学帰り」エリートへの依存からの脱却をはかり、自国の高等教育の「国産化」により効率的かつ大量に高等教育卒業者を輩出するという形で技術吸収能力をアップさせつつ、導入した技術の水準の向上をはかる取り組みが重要になる。すなわち、先発国からの文明移植という手段で社会発展を軌道にのせるには、「手段としての教育」を発現すべく学校を導入窓口にして、まず体系化された近代学校教育での人材選抜・育成を制度化するとともに、教育機会を開放的にして学校を移動の装置とすることが不可欠となる。そして見落としとしてはならないのは、その学校教育システム化の過程で生じる葛藤や不整合への対処が成否に関わってくるということである。

むろん、本研究は中国側の分析が不十分などところがあるので、今後も継続的に分析を進めながら、上記の理論的考察を検証していく予定である。

交通、情報網の発達で人的・物的交流が活発化し、先進国によるODA等の援助が積極的になされても、社会発展を軌道に乗せることに成功できない途上国が現在も少なくない。現代の途上国においても、自国内での技術発明や技術革新の占める余地は大きくないため、先進国からの技術導入こそが、決定的な役割を担っている。

ただし、先進国側の物的援助や技術指導にも限界が存在するわけであるから、途上国側は自国の技術吸収能力をアップさせつつ、導入した技術の水準の向上をはかる取り組みが重要になる

現代社会と19世紀とは同列には語れな

いが、不十分な条件下から、技術導入による近代化に着手・成功したという意味では、日本の経験はどの途上国にとっても普遍的な社会変動でもある。本研究の試みは、未だ近代化路線に転じることができないエリアの発展可能性を模索する、一つの材料となるろう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計 1 件)

武石典史『近代東京の私立中学校 ―上京と立身出世の社会史―』ミネルヴァ書房、2012年、350頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

武石 典史 (TAKEISHI NORIFUMI)  
新見公立短期大学・幼児教育学科・講師  
研究者番号：00613655

### (2) 研究分担者

### (3) 連携研究者